

総務常任委員会所管事務調査報告（令和7年度）

1. 調査テーマ

「中学校部活動の地域展開について」

少子化・人口減少が進み、中学生世代の人口も減少している中、将来に亘って生徒がスポーツ、文化芸術に親しむ機会の確保、また、教員の働き方改革を含めて学校部活動を地域連携、地域展開に取り組み、実情に応じて可能な限り早期の実現を目指すというガイドラインが示された。

今後、それぞれの自治体において、部活動の現状把握に取り組み、在り方の方向性を見出していく中、本市における「中学校部活動の地域展開について」調査研究を行うこととした。

2. 経過

開催日	主な内容
令和7年8月6日	所管事務調査 教育部学校教育課 ・中学校部活動地域移行について、西予市の現状と今後の方向性等の説明を受けた。
令和7年9月11日	所管事務調査 宇和高等学校陸上競技部 ・「中高生、社会人と一体となった EKIDEN のまちプロジェクト」の取組について、宇和高等学校陸上競技部顧問より取組内容の説明を受け、意見交換を行った。
令和7年10月27日 ～28日	総務常任委員会行政視察 スポーツ庁・文化庁 ・部活動の地域移行における、これまでの国の経緯、今後の方針や自治体の取り組み状況など把握するため、スポーツ庁、文化庁への行政視察を行い、担当者から説明を受け、意見交換を行った。
令和8年2月6日	中学校部活動外部指導者との意見交換会（市民と議会との意見交換会） ・宇和中学校剣道部、野村中学校箏曲部で指導されている外部指導者の方と小学生から高校生まで箏の指導、普及活動をされている箏・絹の会の方々と中学校部活動の現状や地域展開へ向けた課題等について意見交換を行った。

令和8年3月10日	所管事務調査 教育部学校教育課 ・中学校部活動地域展開について、西予市の今後の取組について説明を受け、意見交換を行った。
	調査研究のまとめ ・提言等について委員間で意見交換を行い、1年間の調査研究結果についての報告書の作成を行った。

3. 所管事務調査の結果

(1) 西予市の現状

西予市では、令和7年度に「西予市中学校部活動地域展開推進協議会」を設置し、今まで3回の推進協議会が開かれている。西予市における中学校部活動地域展開において協議を行うとともに、西予市版ロードマップの作成、国の地域スポーツクラブ活動への展開に向けた実証事業にも宇和中学校剣道部、野村中学校相撲部が取り組み、モデル部活動による地域展開に係る検証が行われている。社会体育クラブを対象とした部活動地域展開に係る推進状況報告会も開催され、部活動の受け皿候補となる社会体育クラブの現状把握と意見交換が実施されているところである。

今後は、西予市版ロードマップにも示されているように、令和8年度から始まる改革実行期間において、拠点校方式等による部活動実施や地域クラブの認定に取り組むことから始まり、令和10年度には休日の部活動を終了、令和12年度夏には地域展開が完了し、総合型スポーツクラブや社会教育クラブ、教員（兼職兼業）によるクラブ等による運営が計画されている。また、令和8年度には、県内で西予市と愛南町だけとなっている中学校の全員部活動制の終了も学年ごとに適用していくこととなっている。

(2) 行政視察における調査結果

中学生世代の人口も2013年から2023年までの10年間で約30万人減少しており、今後、次の10年間では約60万人が減少するであろうと統計データが示されている。

部活動改革の必要性は、減少する子どもたちの部活動における機会の確保という問題もあるが、国の改革の中では中教審答申の働き方改革の中からも出てきており、子どもたち側だけでなく教員側の問題も含まれている。

現在、令和5年度から3年間を改革推進期間として、地域連携、地域移行に取組、実情に応じて可能な限り早期の実現を目指すというガイドラインを策定して進められており、令和7年度地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業実施予定数については、670市区町村（愛媛県11市町）、文化クラブ活動については、250市区町村（愛媛県3市町）において実施されている。今後、令和8年度には、運動部において67%の32,196部活動が、文化部においては61%の6,989の部活動が休日の部活動を地域連携、地域移行していくのではないかと予想されている。

地域クラブ活動の課題点としては、「指導者の量の確保」「持続可能な収支構造の構築」

といったことがあり、今まで教員が担っていた活動を地域に移す場合に誰が担えるのか、指導者謝金の確保や費用負担といった課題を保護者の方等に事前に情報を出しながら進めていく対応が重要である。

令和8年度以降は、「地域スポーツ・文化芸術創造と部活動改革に関する実行会議」の中で検討され、将来にわたって子どもたちが継続的にスポーツ・文化芸術を親しむ機会の拡充や地域クラブ活動の定義要件を国が示した上で地方公共団体の認定を行う仕組み作りが必要だろうという提言を受けている。さらに、地域クラブ活動の安定的、継続的な取組を進めるため、受益者負担と公的負担のバランスが必要であり、国、都道府県、市区町村が支え合い、国において受益者負担の一定程度の目安を示すべきであるとの提言も受けている。また、「地域移行」という名称については、部活動を学校から完全に切り離し、地域へ渡すというイメージもあり、「地域展開」という名称に変更されているところである。

今後の改革期間としては、令和8年度からの6年間で前期と後期3年ずつに分け、改革期間内に休日について、原則全ての学校部活動の地域展開を目指し、平日については、先行事例を参考に実現可能な活動の在り方を検証していきたいということである。

今後、民間クラブチーム等との区別や質の担保のため、国が定めた要件等に基づき、市町村が地域クラブ活動の認定を行う制度や地域展開の円滑な推進に当たっての各種課題への対応といったところを盛り込んだ新しいガイドラインの作成作業を進めていくということである。

(3) 市民との意見交換

① 宇和高等学校陸上競技部顧問との意見交換

宇和高等学校陸上競技部顧問が、主体となって取り組まれている「EKIDENのまちプロジェクト」について説明を受け、意見交換を行った。

駅伝の盛んな地域の土壌や整備された地域環境を活かして、小学生や中学生、高校生がそれぞれのカテゴリーを越えて、社会人と一体となった練習を行うことで、子どもたちに生涯スポーツとして陸上を楽しみ走ることができる環境を整える取り組みが行われている。

週1回開催の合同練習には、中学生は市内だけでなく市外からも参加があり、高校生や社会人（地元体協）を含め約40人が参加した練習会が行われている。中学生を高校生や社会人が引っ張っていくことにより競技力の向上に繋がっており、宇和高等学校においては、今年度、全国高等学校駅伝競走大会への出場や各種大会で好成績を納めている。また、合同練習を行うことで市外中学生が練習環境に憧れ、宇和高等学校に進学してくれるという高校魅力化にも繋がっている。

プロジェクトの中心を担っている高校生を応援しようと、地域からも積極的な支援があり、整備された寮には、地域住民や関係者から農作物などの差し入れがあり地域一体となったサポート体制が築かれている。

この地域と一体となった取り組みは、少子化における部活動の維持、持続可能なス

スポーツ環境の構築を目指す先進的な事例となっている。

②中学校部活動外部指導者との意見交換

宇和中学校剣道部、野村中学校箏曲部において、直接指導に携わっている外部指導者の方々と、中学校部活動の現状と地域展開へ向けた課題等の意見交換を行った。

・部員の確保

現在、愛媛県全体で人口減少や少子化に伴い、小中学生における剣道人口の減少が進み、14年前と比較して3分の1程度まで減ってきており、剣道会において危惧しているところである。今までは小学校から始めている剣道経験者が入部してきていたが、最近では経験者の入部も少なくなってきており、毎年5名程度初心者の入部者を確保していたものが、地域展開になり、学校から離れ、部活動の入部も自由となると部員の確保が1番の課題である。

・練習環境やサポート体制の確保

練習場所について、学校施設を使用できるのであれば、授業終了後すぐに練習を始めることができ効率的であり、安全でもあるため使用できるのかということがある。また、各種大会への参加申し込み等においても、現在、学校顧問の先生に手配していただいているところを地域の誰かが担うことになり負担が増えてくることも課題である。

・指導者の適性

指導者としては、技術指導のほかにも教えることはたくさんある。勝利至上主義にならないためにも、競技における資格を有することや安全管理やハラスメント防止など質の高い指導者を確保することが必要である。

・地域展開における情報提供

部活動の形が変わることに対して、子どもたちや保護者が地域展開ってどういうことみたいな感じになって、不安だけが広がってる。経費や練習場所、指導者は誰になるかなど、最低限の情報提供があれば子どもたちや保護者も不安に感じることも少なくなってくる。指導者としても、費用面など条件提示できるため、情報を提示してもらえると動きやすい。

・拠点校方式への課題

拠点校方式となった場合、生徒の送迎が一番の課題となる。送迎の方法やそれに係る時間など保護者や子どもたちにも負担がかかる。また、送迎が出来ない場合は、在籍校で部活が出来ないことなど協議が必要ではないか。

・経費の負担

地域展開後は、外部指導者への指導者謝金等の支給があれば助かる。また、子どもたちに係る負担も自分たちが使用する道具以外の負担（活動費等）を抑制できるよう補助金等による支援があればよい。

・子どもたちの学校での居場所

現状として不登校の子が増えており、部活だったら学校に行ける子が多くなって

いる。部活は来れるけど、学校はちょっと難しいといった子がいるため、地域展開となった場合に、学校へ行くことができなくなるのではないかと考える。部活がなければ、生徒と先生との絆はできなくなる。そういう点では、非常にマイナスな気がする。

4. 所管事務調査の結果を踏まえ、市に対しての提言

- ① 中学校の部活動地域展開は、少子化・人口減少や教員の働き方改革といった課題を背景に、これまで学校が実施してきた部活動を、地域のスポーツクラブや文化団体などへ移行する大きな改革であり、子どもたちだけでなく、保護者や地域にとってどう変化していくのか大きな関心事となっている。

そのため部活動地域展開の目的や意義、実施計画等について、定期的な説明会の開催や情報発信等により、子どもたちや保護者へ向けて丁寧な説明を行い、理解の促進と不安を取り除くことに取り組みながら進めて行くことが重要ではないか。また、今後もアンケート調査を継続し、多様なニーズの把握に努め、結果の内容によってはロードマップの修正など子どもたちに寄り添った柔軟な対応で推進されたい。

- ② 部活動はこれまで、学校において子どもたちの自主的で多様な学びの場として、教育的意義を持ってきたほか、スポーツや文化芸術活動の場として大きな役割を果たしてきた。

今後の方向性として、地域展開後も子どもたちが継続してスポーツや文化芸術活動に親しめる機会を確保するため、スポーツ団体や指導者等と学校との連携、協働により練習場所の確保や日程など柔軟に調整できる体制を構築するとともに、持続可能な運営体制を維持するため、積極的な財源の確保に取り組まれない。